

2005年10月24日
株式会社日立製作所
日立プラント建設株式会社
日立機電工業株式会社
株式会社日立インダストリーズ

社会・産業インフラ事業の強化を目的に
日立プラント、日立機電、日立インダストリーズ並びに日立製作所関連事業部を統合

株式会社日立製作所(執行役社長：庄山 悦彦/コード番号：6501/以下、日立)、日立プラント建設株式会社(執行役社長：石黒 元/コード番号：1970/以下、日立プラント)、日立機電工業株式会社(執行役社長：小山 紘/コード番号：6354/以下、日立機電)、株式会社日立インダストリーズ(取締役社長：坂本 倭一/非上場/以下、日立インダストリーズ)は、このたび、2006年4月1日に、産業機械、大規模空調システム、水処理システム、産業プラント、クレーン、環境設備など社会・産業インフラ事業の強化を目的として、日立プラント、日立機電、日立インダストリーズ並びに日立の電機グループの一部を統合することに合意し、本日、覚書を締結しました。

具体的には、2006年4月1日付で、日立の電機グループ社会システム事業部の一部(機械関連システム部門)及び産業システム事業部を会社分割により日立プラントに承継させるとともに、日立プラントを存続会社として、日立機電、日立インダストリーズを合併し、商号を変更します(以下、新会社)。

なお、分割の際、日立プラントは日立に対して、日立プラントの普通株式11,591,000株を割り当てる予定です。合併比率(分割後)は、日立プラント1：日立機電0.93：日立インダストリーズ13.40を予定しています。

日立グループでは、中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」において、強い事業の集合体としての総合力発揮による差別化・競争力の強化に取り組んでいます。日立グループの中核事業の一つである社会・産業インフラ事業は、これまで、日立が上下水・送水場の大型ポンプシステム、家電リサイクルシステム、化学・医薬プラント、濃縮機をはじめとする化学機器などを、日立プラントが大規模空調システム・クリーンルーム、水処理システム、土壌浄化システム、化学・医薬プラント、食品プラント、発電プラント設備の設計・製作・施工などを、日立機電が水処理装置、液晶用搬送システム、クレーン、電気機器及び電気工事等の電気システムなどを、日立インダストリーズが大型ポンプ、液晶製造装置、プリント基板向け印刷機、圧縮機、変速機、環境試験装置などを担当してきました。しかし、今後、本事業を日立グループの中核事業として、発展させていくためには、日立グループ内の経営資源を集約して、製品開発、設計・製造・生産技術といった「モノづくり力」、システムの取り纏めなどの「エンジニアリング力」、施工技術、プロジェク

トマネジメントといった「現場力」を包括した上で、総合力を発揮していくことが不可欠であり、日立グループではこれらの再編を実施することにしました。

新会社では、これまで各社に分散していた関連事業を、水処理機器・システム、大型ポンプ、圧縮機、変速機などを担当する社会・産業事業本部、液晶用搬送システム、液晶製造装置、プリント基板向け印刷機などを担当するメカトロニクス事業本部、クリーンルームに代表される産業空調及びビル空調などを担当する空調システム事業本部、化学・医薬プラント、食品プラント、化学機器、クレーンなどを担当する産業プラント事業本部並びに原子力・火力発電設備工事などを担当するエネルギー事業本部の5つの事業本部体制に再編し、それぞれの技術・ノウハウを集約します。また、それぞれの事業本部には、エンジニアリング、設計・製造、工事、サービスの各部署を設け、総合力を発揮できる体制を構築します。さらに、営業、研究開発、モノづくりなど全社横断組織を設置し、統合によるシナジー効果の拡大を図ります。

今後、12月中旬に、分割契約書並びに合併契約書を締結し、2006年2月上旬開催予定の日立プラント、日立機電、日立インダストリーズの臨時株主総会にて承認を得た後、2006年4月1日付(登記予定日は4月3日)で、新会社を発足する予定です。なお、新会社の東京証券取引所、大阪証券取引所への株式上場は維持していきます。

新会社について

1. 事業統合によるメリット

(1) ソリューション提案力の強化

今回の再編により、「モノづくり力」「エンジニアリング力」「現場力」の融合による価値創出とキーテクノロジーとキーコンポーネントのさらなる優位性の確保、機械・制御・ソフト設計者、生産技術者、施工技術者、プラントエンジニアの集結による開発力とソリューション提案力の強化が図れます。また、営業、エンジニアリング、設計、製造、工事、サービスまでの一貫体制を構築することにより、市場変化やお客様のニーズを先取りした製品開発及び最適なソリューションの提供、規模の拡大による投資の拡大、キーテクノロジー、キーコンポーネントの持続的な開発、市場のグローバル化に対応できます。

(2) 事業体制の一体化・強力な営業体制の構築・拠点の集約

事業体制の一体化により、関連事業が一元化され、重複業務の削減による業務の効率化が図れるほか、固定費の削減も行えます。また、各社の国内の販売・サービス拠点の統合、海外拠点の一本化を進めるとともに、日立の営業部門と連携し、お客様の満足を向上させる最適かつ強力な営業体制を構築します。さらに、生産拠点に関しても、最適な体制を検討します。

(3)研究開発の一体化

広範にわたる技術革新をリードするため、日立プラント、日立機電、日立インダストリイズの研究開発機能を統合するとともに、日立の研究開発本部の各研究所、電力・電機開発研究所と連携して、研究開発力を強化します。特に、優位性の高い分野においては、日立グループの総合力を発揮した開発に取り組むことで、他社を凌駕する技術・製品開発を行います。

(4)調達力の強化

規模の拡大による購買・調達力の強化、外注品の内製化などによる付加価値の向上、コスト削減を図ります。

2．新会社の事業目標

新会社の初年度にあたる2006年度(2007年3月期)の売上高は約3,500億円、営業利益は約114億円(営業利益率3.3%)を目標にしています。また、事業統合による効果などにより、2010年度の売上高は約4,000億円、営業利益は約200億円(営業利益率5%)をめざしています。

3．分割及び合併の要旨

(1)分割及び合併の日程

覚書締結	2005年10月24日
分割契約書締結(日立、日立プラント)	2005年12月中旬
合併契約書締結(日立プラント、日立機電、日立インダストリイズ)	2005年12月中旬
分割契約書及び合併契約書承認株主総会(日立プラント)	2006年2月上旬
合併契約書承認株主総会(日立機電、日立インダストリイズ)	2006年2月上旬
分割及び合併期日	2006年4月1日
分割及び合併登記	2006年4月3日

商法第374条ノ22第1項(簡易吸収分割)の規定により、日立においては、分割契約書の承認に関する株主総会の承認は得ずに分割を行います。

(2)分割及び合併の方式

日立の電機グループ社会システム事業部の一部(機械関連システム部門)及び産業システム事業部を吸収分割により日立プラントに承継させます。さらに、日立プラント、日立機電及び日立インダストリイズは、日立プラントを存続会社として合併し、日立機電及び日立インダストリイズは解散します。なお、日立機電の株式は、2006年3月下旬をもって上場廃止になります。

(3)分割に際して割り当てられる株式数及び合併比率

日立及び日立インダストリーズは野村証券株式会社(以下、野村証券)、日立プラントはデロイトトーマツFAS株式会社(以下、デロイトトーマツ)、日立機電は株式会社KPMG FAS(以下、KPMG)の分割及び合併に際しての価値算定結果をそれぞれ参考に、4社が協議の上、以下の通り合意しました。但し、4社の財産状況等について 統合期日までの間に重大な変動が生じたときは、4社が協議の上、これを変更することがあります。

分割に際して割り当てられる株式数	
日立プラントは日立に対して、日立プラントの普通株式 11,591,000 株を割り当てる。	

会社名	日立プラント	日立機電	日立インダストリーズ
合併比率	1	0.93	13.40

注1：株式の割当比率

- ・日立機電の普通株式 1 株に対し、日立プラントの普通株式 0.93 株を割り当てます。
- ・日立インダストリーズの普通株式 1 株に対し、日立プラントの普通株式 13.40 株を割り当てます。
- ・日立プラントの所有する日立機電の普通株式 259,381 株及び日立機電の自己株式については、割り当てを行いません。

注2：第三者機関による算定方法及び算定根拠

- ・野村証券は、市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して分割に際して割り当てられる株式数及び合併比率案を算定しました。
- ・デロイトトーマツは、市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して分割に際して割り当てられる株式数及び合併比率案を算定しました。
- ・KPMG は、市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法等を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して分割に際して割り当てられる株式数及び合併比率案を算定しました。

(4)中間配当金

日立、日立プラント、日立機電及び日立インダストリーズは、2005年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、それぞれ次の金額を限度として中間配当金を支払うことができます。

- ・日立においては、1株につき5.5円
- ・日立プラントにおいては、1株につき6円
- ・日立機電においては、1株につき5円
- ・日立インダストリーズにおいては、1株につき41.7円

(5)合併交付金

日立プラントは、合併期日前日最終の日立機電または日立インダストリーズの株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主もしくは登録質権者に対し、その所有する日立機電の普通株式1株につき5円、日立インダストリーズの普通株式1株につき268.3円の合併交付金を、日立機電または日立インダストリーズの2005年度利益配当金相当額として、合併期日後3ヵ月以内に支払います。但し、当事会社の財産状態等について、合併期日までの間に重大な変動が生じたときは、協議の上これを変更することがあります。

4. 新会社の概要

項目	内容
会社名	<未定>
本店所在地	東京都千代田区内神田一丁目1番14号
代表者	<未定>
売上高 [連結ベース]	2006年度(目標) 約3,500億円 2010年度(目標) 約4,000億円
営業利益 [連結ベース]	2006年度(目標) 約114億円 2010年度(目標) 約200億円
従業員数 [連結ベース]	約7,500名
主な事業内容	社会・産業インフラ機械、メカトロニクス、空調システム、産業プラント、発電・変電設備に関する設計、開発、生産、販売、サービス、施工など

5. 分割当事会社の概要

2005年3月31日現在

商 号	株式会社日立製作所 (分割会社)	日立プラント建設株式会社 (承継会社)
事 業 内 容	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	空調、クリーンルーム、水処理・集塵装置、各種工場、産業施設、発電・変電設備の設計・製作・施工等
設 立 年 月 日	1920年2月1日 (創業1910年)	1929年6月10日
本 店 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都千代田区内神田一丁目1番14号
代 表 者	執行役社長 庄山 悦彦	執行役社長 石黒 元
資 本 金	282,033百万円	7,319百万円
発行済株式総数	3,368,126,056株	117,831,101株
株 主 資 本	1,365,655百万円	59,151百万円
総 資 産	3,752,522百万円	164,403百万円
決 算 期	3月	3月
従 業 員 数	38,537名	2,110名
主 要 取 引 先	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	日立製作所及び国内外の製造業、非製造業等民間企業および官公庁
大 株 主 及 び 持 株 比 率	ナッツ クムコ 6.41% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5.77% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5.12%	株式会社日立製作所 54.69% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.29% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.23%
主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社 UFJ 銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社 UFJ 銀行
当 事 会 社 の 関 係	資本関係	日立は日立プラントの株式を所有(54.69%)
	人的関係	日立の取締役1名及び執行役1名が日立プラントの取締役を兼任 日立から日立プラントへ取締役2名(*1)、執行役5名(*1)、出向者31名、既転籍者51名(*2) 日立プラントから日立へ出向者46名
	取引関係	製品、部品、サービスの売買

(*1)日立から日立プラントの取締役に就任した者のうち1名は、日立プラントの執行役を兼務しており、日立から日立プラントの執行役に就任した者の人数にも含まれます。

(*2)2005年9月30日現在。

6. 分割する事業部門の内容

日立の電機グループ社会システム事業部の一部(機械関連システム部門)及び産業システム事業部を分割します。新会社に承継する資産・負債については、確定次第開示します。

7. 合併当事会社の概要

2005年3月31日現在

商号	日立プラント建設株式会社 (合併会社)	日立機電工業株式会社 (被合併会社)	株式会社 日立インダストリーズ (被合併会社)
事業内容	空調、クリーンルーム、 水処理・集塵装置、 各種工場、産業施設、 発電・変電設備の 設計・製作・施工等	クレーン、環境装置、搬送 装置等の製造、販売	産業機械システムの開発、 製造、工事、アフターサービ ス、エレクトロニクス関連 製造設備の開発、製造、販売、 各種エンジニアリング等
設立年月日	1929年6月10日	1944年6月1日	1959年9月1日
本店所在地	東京都千代田区内神田 一丁目1番14号	兵庫県尼崎市下坂部 三丁目4番1号	東京都足立区中川 四丁目13番17号
代表者	執行役社長 石黒 元	執行役社長 小山 紘	取締役社長 坂本 優一
資本金	7,319百万円	2,613百万円	5,000百万円
発行済株式総数	117,831,101株	20,379,264株	3,550,000株
株主資本	59,151百万円	11,840百万円	21,889百万円
総資産	164,403百万円	23,692百万円	89,700百万円
決算期	3月	3月	3月
従業員数	2,110名	663名	1,615名
主要取引先	日立製作所及び国内外の製 造業、非製造業等民間企業 および官公庁	日立製作所及び国内外の製 造業等民間企業、官公庁	国内外の製造業、非製造業 等民間企業
大株主及び 持株比率	株式会社日立製作所 54.69% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 4.29% 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 3.23%	株式会社日立製作所 51.04%	株式会社日立製作所 100%
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社UFJ銀行	株式会社UFJ銀行 株式会社りそな銀行	株式会社みずほコーポレ ート銀行 株式会社東京三菱銀行
当事会社の関係	資本関係	日立プラントは日立機電の株式を所有(1.27%) 日立機電は日立プラントの株式を所有(0.00%[1,522株])	
	人的関係	なし	
	取引関係	製品の部品の売買	

8. 最近3決算期間の業績

各社個別ベース / 2005年3月31日現在

決 算 期	日立(分割会社)			日立プラント(承継会社、合併会社)		
	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高(百万円)	3,112,411	2,488,873	2,597,496	200,597	168,539	174,196
営業利益(百万円)	53,741	7,548	5,694	2,939	2,427	1,914
経常利益(百万円)	52,014	20,183	22,282	2,897	2,919	2,950
当期純利益(百万円)	28,289	40,111	10,344	1,284	4,146	1,612
1株当たり当期純利益(円)	8.38	12.14	3.12	10.22	35.35	13.95
1株当たり配当金(円)	6.00	8.00	11.00	10.00	10.00	13.00
1株当たり株主資本(円)	408.26	416.43	409.91	475.72	509.66	513.21

決 算 期	日立機電(被合併会社)			日立インダストリーズ(被合併会社)		
	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高(百万円)	24,224	26,408	25,298	81,297	80,729	91,876
営業利益(百万円)	691	468	786	2,186	412	1,607
経常利益(百万円)	752	624	842	1,867	226	2,050
当期純利益(百万円)	348	207	401	765	447	1,883
1株当たり当期純利益(円)	14.89	10.23	19.80	209	131	524
1株当たり配当金(円)	8.50	5.00	10.00	107	90	371
1株当たり株主資本(円)	587.69	570.00	583.51	6,376	6,141	6,166

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
